



NO. 278
2016. 7. 26

発行
国土交通省管理職ユニオン
所在地
東京都千代田区霞ヶ関2-1-2 中央合同庁舎2号館
TEL 03-3509-1138
Eメール
k-union@alpha.ocn.ne.jp
ホームページ
http://www.k-union.network/

国民に喜ばれ家族に誇れる仕事を

このままでは国民の安全・安心は守れない

責任の持てる組織・増員を

国土交通省、特に地方整備局の定員は、12次に及び定員削減計画により、他府省に類を見ない大幅な定員削減が進められ、国民の要請にこたえられる組織・人員体制が崩壊しています。今号では、定員削減の実態と今後の増員の可能性、私たちの職場のあるべき姿についてまとめました。予算要求の時期に合わせて、地方整備局の増員に向けて、職場からの「職員を増やせ」の声を積み上げていくために、職場討議のための資料としてまとめました。

定員削減計画の変遷

国土交通省は職員の減少に対して、業務のアウトソーシングや事務所・出張所係長の空きポストへの併任人事など、その場しのぎの対応しか行っていません。その結果、業務量に対しての業務人員が極限状態となり、地域からの要請や要望にはこたえられないばかりか、災害に対しても継続した体制確保ができていないなど、このままでは国民の安全・安心を守ることはできません。

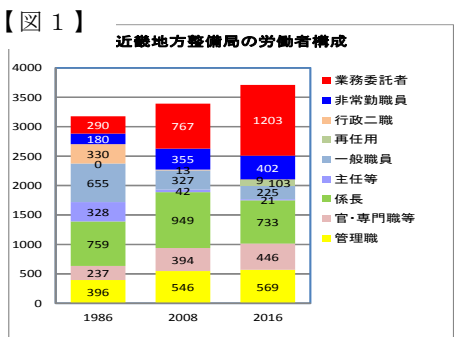
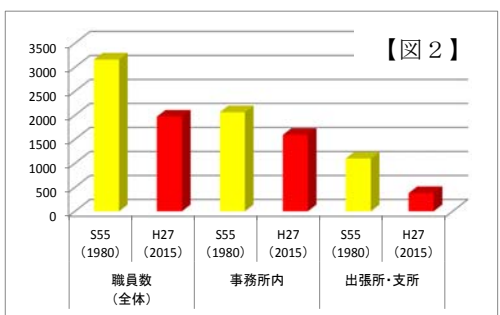
国土交通省管理職ユニオンは一昨年に「増員元年」と名打って、定員削減計画で歯止めがきかない大幅減員を食い止め、増員に転換する運動を構築して行くことを大会で確認しました。

- ◆ 国家公務員の定員削減計画は1967(54)年から始まり、12次にわたる定員削減計画により、601,993人の定員削減が行われ、削減率は67%となっています。
- ◆ 旧建設省は2001(H13)年1月の中央省庁再編までの9次に渡る定員削減で、35,719人から23,294人へ12,425人(34.8%)が削減されました。
- ◆ 1981(55)年の第二臨調以降、合理化が加速し、主任・係員・行二職員が減少しています。また、非常勤職員・委託労働者が

組織・増員 職場討議 資料

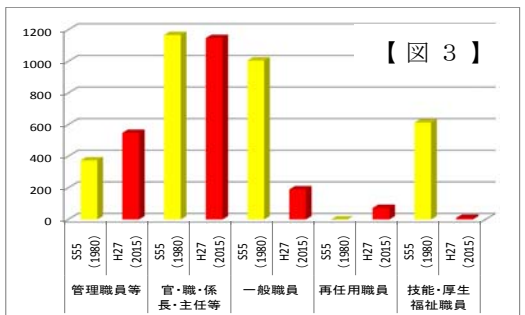
定員削減による地整(旧建設省)の事務所・出張所の組織の推移

◆ 職員数は、「図2」のように35年間で38%減と大幅に削減されています。その内訳は、事務所内職員数が23%減、出張所職員数が66%減と、出張所職員が定員削減の対象となっていたことがわかります。現在は一名体制出張所長のみ)の出張所が発生しています。



増加し近畿では【図1】のように1986年から2016年までの30年間で3.4倍になっています。

◆ 【図3】のように管理職員等は35年間で47%増え、一般職員は81%減と係員が定員削減の対象となってきたことがわかります。



◆ 運輸、清掃、寮母等として採用されていた行政職(二職員)は、35年間でほぼゼロに近い状態です。現在清掃や運輸業務は、委託化されているほか、オナー運輸に移行することにより、職員への負担がますます大きくなっています。

◆ 専門職種(電通・機械)については、専門電氣通信

課や機械課が廃止され、防災情報課や品質確保課等の一部に配属され、他の事務所にも併任となつていいます。さらに、近年では、専門職種職員を一部の事務所(集中化する)整備局も出ています。

これ以上の定員削減は限界 これまでの運動で増員の展望も

なっている。

◆2013(H13)年中
央省庁再編以降は、5年ご
とに5~10%の削減目標
が決められ、国土交通省
特に旧建設の定員が比例し
て減少がされてきました。
また、民主党の政権時には、
新規採用者が大幅に減らさ
れ、20歳前半の職員が
極端に少なく将来への組織
の継続が危ぶまれる状況も
出てきています。【図4】

アウトソーシング(外部勢 カ)の実態と問題点

◆国土交通省(旧建設省)
は、職員の減少をアウトソ
ーシングにより補完してき
ましたが以下の問題点があ
ります。

◆委託労働者1人当たりの
委託料は、平均で約120
0万円にもなり、職員の1
人当たり人件費約927万
円の約1.3倍に相当し、
莫大な税金が湯水のように
使われている。

◆委託労働者は説明や資料
作成はできて、許可の可
否など判断はできないた
め、行政判断と責任は職員
に掛かっている。

◆外注化で出張所、事務所
の職員が削減され、災害時
や緊急時に体制が組みなく

◆車両管理業務のパトロー
ル車の運転手に、職員が直
接指示することができず、
管理業務に支障。
◆行政能力が継承されず低
下し、「技術力」も低下。
◆「派遣」と指摘されても
しかたない業務形態。など

◆国民の真の安全・安心の
ために、真の防災・技術・
行政官庁として、現状のア
ウトソーシングを縮小して
事務所と出張所職員の増員
が必要と考えています。

管理職ユニオンがめざす国土交通省の役割

◆自然災害などの非常時に
は、全国の事務所・出張所
が地域の建設業と協力して
初動対応にあたるため増員
と機能強化が求められま
す。

◆橋梁など構造物の老朽化
への対策には、ノウハウを
蓄積する国土交通省の役割
がますます重要となりま
す。その役割を最前線で担
う事務所・出張所の増員・
体制強化が必要不可欠で
す。

◆建設業界の健全な成長に
は、労働三法及び建設業法
が適法かつ適正に運用さ
れ、建設労働者の生活改善、

適正な元下契約の締結、官
民癒着や悪質・不良業者に
ついては厳格に対処してい
く仕組みと体制が必要で、
適正な指導・監督、監視体
制が必要です。

◆横浜マンション傾斜問題
における基礎くい崩れ工事
管理体制・テータ偽装問題や
落橋防止装置溶接不良問題
など「粗雑・粗漏工事」の
発生を防止するため、工事
の監督・検査体制の強化、
的確な指導・助言ができる
体制確保が必要です。

◆国土交通省管理職ユニオン
は、一昨年来「増員元年」
とすることを大会で確認
し、増員に向けて国交省当
局、内閣人事局、人事院な
どと粘り強く交渉などを続
けてきた結果、次のことが
明らかになっています。
II 増員査定 II

◆新規業務に伴う増員。
◆国民から見ると必要と思わ
れる事業に、定数の内から
復活再配置による増員。
◆おおよそ5年を目処にし
た期限付き増員。
の3つを基本に査定されて
います。

◆これまでオリオンピック
や大規模災害による臨時増
員が、認められている。
◆熊本地震など緊急に対応
すべきところがあれば、年
度途中でも緊急増員とい
う形で最近柔軟に対応して
いる。

また、テックフォースに
ついて
◆国民に増員がどのような
効果を生むかの説明が必
要。
◆災害のないときの活動が
説明できれば可能性はあ
る。

さらに
◆国交省全体の定員削減数
のほとんどを地方整備局で
負担しているが、削減率は
国土交通省全体のもの、各
部局については当局が判断
するもの。

◆これまでもオリオンピック
や大規模災害による臨時増
員が、認められている。

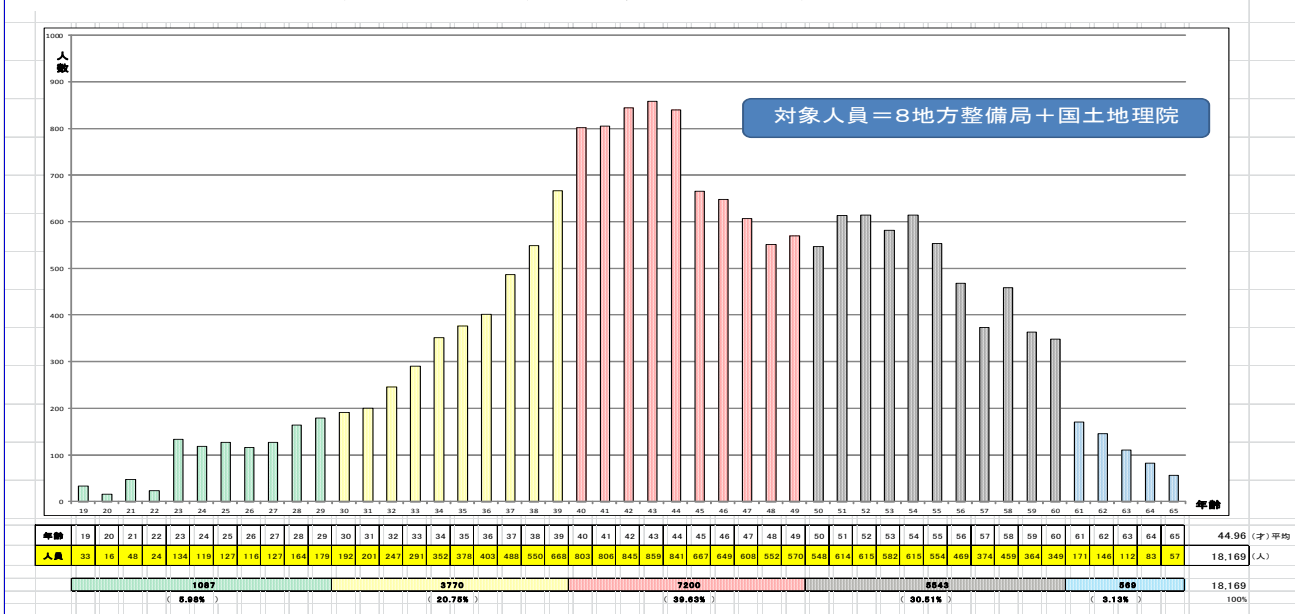
◆熊本地震など緊急に対応
すべきところがあれば、年
度途中でも緊急増員とい
う形で最近柔軟に対応して
いる。

また、テックフォースに
ついて
◆国民に増員がどのような
効果を生むかの説明が必
要。
◆災害のないときの活動が
説明できれば可能性はあ
る。

また、人事院も今年の口書で
「本府省と比べて地方機関にお
ける増員要求は認められにくい
ため、本府省の定員は確保され
る反面、地方機関の定員は大幅
に減少してきている。行政事務
の遂行に当たっては業務量に見
合った適正な人員が確保される
ことが基本である」と指摘して
います。

まさに当局の姿勢によっ
て、地方整備局の増員の可
能性が生まれています。
職場からユニオンとともに
「職員を増やせ」の声を
上げていきたいと思います。

【図4】 行(一)職員 年齢別人員分布表(再任用職員含む) H26.7現在



今ならまだ間に合う

職場環境の改善と働くルールの確立を

職場の実態と問題点

財界の究極の目的である「道州制」や「地方分権」の言は、3.11東日本大震災やその後数多く発生している大災害で、自らも被災しながらも災害の復旧・復興の先頭に立つ国交省の地方整備局の働きは、多くの国民やマスコミに直轄事業の重要性和地方整備局の果たす役割を再認識させ、財界の動きもなりを潜めています。

しかし、こうした災害復旧・復興の先頭に立つ地方整備局の内部は大幅な定員削減と相まって、職場に多くの業務上の問題を抱えています。

職場の実態と問題点、そして、ユニオンの考えをまとめました。

- 入札契約の実態と問題点**
- ◆企業の順位が固定化
 - ◆発注者・受注者も多大な労力・費用・時間を消費
 - ◆緊急時に対応できる地元業者の減少
 - ◆手続きに要する時間が工事期間の減少に直結
 - ◆企業も儲けがある工事のみ応募、地元密着の維持・修繕
 - ◆交安工事には応募せず、入札不成立に。
 - ◆希望型指名競争を基本に資料の大幅な簡略化を!
 - ◆国民の理解を得て随意契約も
 - ◆地元へ根付いた生活関連工事は、地元企業に
 - ◆入札不調は、国民の生活不利益に直結。より良い制度確立を
- 工事発注と予算消化の問題点**

② 工事発注と予算消化の問題点

予算消化前提の発注、未だ改められず

事業課は予算消化で疲労困憊

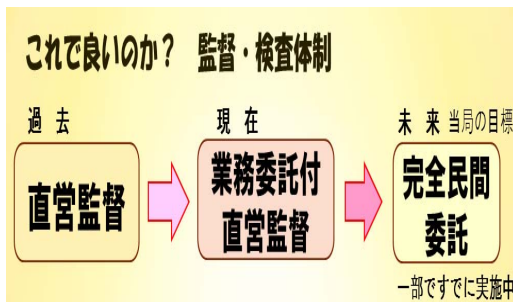
地元協議未了 ⇒ 出来ぬ設計図面 ⇒ 概算発注 ⇒ 工事中止・延期 ⇒ 繰り越し (駄目なスパイラル)

設計変更の連続で無駄な労力の使用

用地未買収も

地元の不信感が増長 国民目線の事業実施と予算要求を!

- ◆地元との合意形成を行い、工事実施期間に見合う予算要求
- ◆適切で計画的な工期を設定
- ◆関係機関・事業者間調整も事前に終了
- ◆責任持てる体制で工事を実施し、国民の期待に応えられる品質の確保を!



- ◆施工プロセス検査試行において、大手でも不具合が多発
- ◆国民の命と財産を守る社会資本は、行政の手で責任を!
- ◆そのためには、監督や検査のプロ職員育成を、そして

2008年「緊急災害対策派遣隊」として発足 様々な災害に派遣され一定の評価は得ている。

地方整備局の必要性が評価・認識され、自治体支援への活動域を得た。

しかし、問題点も!

気運関係 各種手当て問題 宿泊費等の立て替え払い 宿泊場所・勤務時間 安全の確保…… 特に管理職は行けば損?

支援関係 国も大規模な被災が生じた時は? 大規模・長期間の場合、通常業務は? 指揮命令系統は? (パワハラ的指示も) 査定官庁が査定資料を作って良いのか 指導する技術力はあるか? ……

支援に必要な人員・環境・資機材・技術力を確保し、支援体制を整えること、そして支援すべき内容の確立が必要だ!

TECHNICAL STAFFの 実態と問題点

維持管理は国民の命や財産安全安心に直結

しかし 道路や河川の構造物だけでなく用地などの維持管理にまで問題が!

維持管理の重要性が叫ばれているが 事業仕分けで予算削減 全国一律の管理基準で管理???

管理担当職員、特に管理職は事実上24時間勤務 災害・事故で現場へ急行、誰もいれない職種。

管理を希望する職員は非常に少ない。経験が必要な業務だ 管理担当者の育成を!

素早い対応が求められている。出張所の体制整備と 再任用職員の活用や技術の継承と処遇の改善を!

て、監督・検査責任の明確化と書面の簡略化

維持管理の実態と問題点

日本の基礎となる測量データの整備は 国(国土院)の責務

データの電子化、公開化など様々な業務が増加

基準点(三角点・水準点)の維持管理

衛星や電子機器を使用する業務環境の変化

2001年 独法化の動きを阻止したが

国土院の実態と問題点

機械 電通 → 機械課・電気通信課が廃止され 管理・防災関係課に再編、採用数も大幅減

土木 営繕 → 職員減によるブロック化、一人当たり業務量は大幅増加

組織・ポスト減による処遇の大幅な遅れ ブロック化による業務量増大も!

多様化する情報処理と機器整備、災害支援機器、技術の高度化など 常時だけでなく緊急時にも対応可能な体制が必要 絶対必要職種に!

俺たち少数職種は使い捨てか! 処遇くらい改善せよ!

専門職種の実態と問題点

◆職員は5年間で10%削減、その結果、これまでの人材育成法が定額で崩壊、今後どのような組織体制や人材育成をしていくのか不明、災害時には少ない職員が不眠不休で対応、地理院をどうしていくのか？

◆全ての面で議論が必要、国土地理院は今、岐路に立っている

管理職員としての業務の実態と問題

- ◆前回の「管理職アンケート」では、管理職員等として見直したい業務は
 - ①過度な説明資料の作成
 - ②入契関係
 - ③調査もの
 - ④エライ人の思いつき業務があげられ、
 - ◆健康状態に不安65% (内仕事原因55%)
 - ◆1年間で5回以上の休日出勤60%
 - ◆メンタルで悩みあり67% (内仕事25%)
 - ◆パワハラを受けた経験あり31%



- ◆退職金の支給月数改善 (H25年)
- ◆55歳で昇給停止 (H26年)
- ◆等55歳超え職員への攻撃を全面的に受けています。ユニオンとしては、
- ◆処遇面では、55歳超え職員への攻撃を直ちに中止すると同時に実損回復を要求しています。

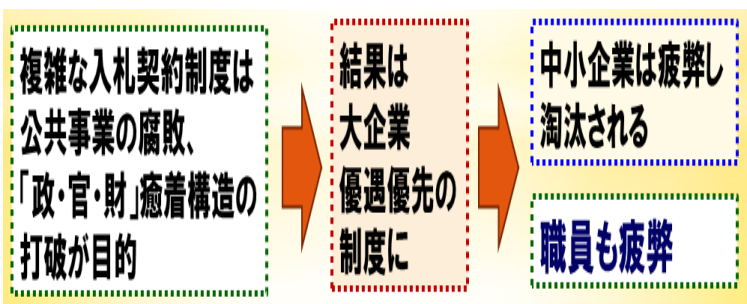
- ◆健康管理面では
 - ◆時間外勤務の週・月時間を厳守させる
 - ◆休祭日の緊急時以外のメールはしない
 - ◆休祭日のイベント出席は必要最小限に縮小を要求しています。
 - ◆また、すると同時に、
 - ◆超勤の正確な実態報告と管理職特勤の原則支給を!
 - ◆災害時の超勤実態を把握し健康管理を強化させ管理職特別勤務手当の支給と深夜手当などの創設を要求していく
- ◆職場からのパワハラの一

今後の運動について

今、公共事業に求められているもの

公共事業とは	社会公共の利益を図るための事業
	企業や特定の政治家の利益追求ではない!
(しかし)	社会公共の利益を図るためであっても、膨大な赤字の現状では構造的見直しが必要
発注者 発注地域住民 利用者	四者の協力が必要、これで国民から負託され、財政の裏付けがある良質な公共事業の実施が可能
そのためには	発注者は、品質が確保できる 監視体制の確立と技術力の向上 受注者は、求められる品質を守る体制と労働者の育成・処遇の改善が必要!
	建設業界の民主化も!

- ◆本省割りの振りでなく国民合意の予算要求を、
- ◆そして安心安全のための予算確保し、無駄のない執行を!
- ◆押しつけ・実現不能・名ばかりの大ブロ予算など要求しないための自覚と世論構築
- ◆管理瑕疵につながる施設の補修は計画的予算要求を
- ◆国民合意無視の発注や過密労働回避のスケジュール
- ◆予算の無駄な使い切りや未済でなく、不用額返納を



入札契約制度の手続きの見直し

- ◆腐敗を断ち切り、簡易で公平・競争性がある制度の追求を!中小企業つぶしは緊急対応できる業者つぶしでもある

第10回管理職員等アンケートにご協力を

国土交通省に働く多くの管理職員は、仕事と処遇や将来の生活についての不満や不安と要求を持ちながらも、管理職員だからということでも物申すことも出来ずにひたすら耐えざるを得ないという実態が長く続いてきました。

私たちは、こうした管理職員の想いや悩みをアンケートで把握して、これを基に要求としてまとめ、国土交通省、人事院、内閣人事局に要求書を提出し、これまでに「定年退職者の6級昇格」「事務所課長・出張所長5級定数の大幅増」「管理職経験のある再任用者の4級・5級昇格」「管理職特別勤務手当(休祭日勤務・平日の深夜に勤務したもの)の支給」など要求を前進させてきています。

アンケートの数は、大きな職場世論となり要求解決の力となります。

管理職員等の皆さんのご協力を、ぜひお願いいたします。



設計業務の審査や監督業務に重点を

- ◆景気対策の早期発注のため、設計審査・協議などを無視した発注で中止・手戻りが常態化し現場は混乱、結局時間と予算が無駄になっている。
- ◆設計業務審査に重点を置き、良質な社会資本構築のため、大幅増員と再任用者の活用し、行政として責任を持つ体制を

健全な公共事業の遂行について

- ◆公共事業の一翼を担う建設業者・建設労働者の処遇改善)
- ◆生公連・建設政策研究所等に結集し、一致できる要求から具体的取組みを行う

建設業界だけでなく国土交通省や地方自治体の建設関係職場は、変革の時に来ている。無尽蔵の予算はない。しかし、国土強靱化の名の下で、大規模プロジェクトを推進している。数年前、無駄な公共事業で国民から反発を受けた。また、数年後に同じ道をたどりそうである。そのときには、私たちの職場はないだろう!

また、処遇は改善されたであろうか? 答えはNOであり、悪化する一方である。今なら間に合います。仕事・職場・処遇……! ユニオンの目的と存在する意義について理解し、ユニオンに結集し共に闘い、組織を大きくしましょう!



最後に